



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月5日

上場会社名 株式会社スペース 上場取引所 東
 コード番号 9622 URL <https://www.space-tokyo.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐々木 靖浩
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営管理本部長 (氏名)松尾 信幸 (TEL)03(3669)4008
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 2022年9月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画(録画)配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	21,873	12.0	943	△5.4	959	△5.2	610	△6.0
2021年12月期第2四半期	19,528	△10.9	997	△6.1	1,011	△6.4	649	△12.3

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 598百万円 (△10.8%) 2021年12月期第2四半期 671百万円 (23.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	24.78	—
2021年12月期第2四半期	26.28	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は当該会計基準等適用前の2021年12月期連結業績と比較し増減率を計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	35,652	29,450	82.5
2021年12月期	34,615	29,297	84.6

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 29,424百万円 2021年12月期 29,278百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2022年12月期	—	18.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	45,000	6.1	2,500	12.2	2,500	10.4	1,700	12.2	68.83

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は当該会計基準等適用前の2021年12月期連結業績と比較し増減率を計算しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 （連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年12月期2Q	26,600,319株	2021年12月期	26,600,319株
2022年12月期2Q	2,059,178株	2021年12月期	1,914,727株
2022年12月期2Q	24,629,275株	2021年12月期2Q	24,702,788株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(会計方針の変更)	P. 9
(追加情報)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9
(収益認識関連)	P. 10
(重要な後発事象)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

- 当第2四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年6月30日)の売上高は218億73百万円(前年同四半期比12.0%増)となりました。当社グループ(当社及び当社の関係会社)を取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって生じた顧客の投資抑制や、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による原材料価格の高騰、物価上昇に伴う消費者マインドの低下が懸念されるなど、先行きの不透明な状況が続いております。依然としてディスプレイ業界の本格的な回復には至っていないものの、停滞状況からは徐々に持ち直しの兆しを見せており、前年同四半期を上回る売上高(収益認識に関する会計基準等の適用による影響を除く)となりました。
- 営業利益は9億43百万円(前年同四半期比5.4%減)となりました。販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、価格競争の激化により、売上総利益及び営業利益の利益面においては回復ペースに鈍化が見られております。
- 経常利益は9億59百万円(前年同四半期比5.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億10百万円(前年同四半期比6.0%減)となりました。

なお、会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、前年同四半期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照下さい。

また、当社グループはディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載に代えて、市場分野別に記載しております。

市場分野別の売上高は次の通りであります。

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)		増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	増減率 (%)
複合商業施設 ・総合スーパー	3,739	19.1	5,191	23.7	1,452	38.8
食品スーパー ・コンビニエンスストア	1,865	9.6	2,958	13.5	1,093	58.6
各種専門店	7,968	40.8	6,728	30.8	△1,239	△15.6
飲食店	1,956	10.0	2,730	12.5	774	39.6
サービス等	3,999	20.5	4,263	19.5	264	6.6
合計	19,528	100.0	21,873	100.0	2,344	12.0

- 複合商業施設・総合スーパー分野では、生活必需品を取り扱う総合スーパーで大型リニューアルがあったことから、売上高は増加いたしました。
- 食品スーパー・コンビニエンスストア分野では、前年より取り組み強化に注力したコンビニエンスストアの改装案件の受注が堅調に推移いたしました。
- 各種専門店分野では、主力であるアパレルやインテリア・家具専門店等をはじめ、大型案件の受注が伸び悩みました。新型コロナウイルス感染症拡大前の2019年度以降、各種専門店分野の売上高は減少傾向にあり、厳しい状況が続いております。
- 飲食店分野では、来店客数の緩やかな回復が見受けられるとともに、業態転換等による改装案件が増加いたしました。
- サービス等分野では、中期経営目標のひとつである「オフィス・サービス空間の売上比率」拡大に向けた積極的な取り組みにより、エンターテインメント施設で大型案件を受注したほか、行政機関等の新たな分野への取り組みも強化しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、356億52百万円（前連結会計年度末比10億37百万円増）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ12億24百万円増加し、246億5百万円となりました。主な要因は、未成工事支出金が10億55百万円減少したものの、完成工事未収入金及び契約資産が19億23百万円、現金及び預金が2億12百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億86百万円減少し、110億46百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が74百万円、無形固定資産が94百万円、投資その他の資産が17百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、62億2百万円（前連結会計年度末比8億84百万円増）となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ8億70百万円増加し、56億12百万円となりました。主な要因は、工事未払金が9億71百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ14百万円増加し、5億89百万円となりました。主な要因は、その他に含まれる繰延税金負債が26百万円減少したものの、退職給付に係る負債が38百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、294億50百万円（前連結会計年度末比1億52百万円増）となりました。主な要因は、自己株式が1億20百万円増加したものの、利益剰余金が2億82百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ1億98百万円増加（前年同四半期連結累計期間は12億95百万円の増加）し、149億89百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億66百万円の収入（前年同四半期連結累計期間は17億95百万円の収入）となりました。主な収入要因は、仕入債務が9億70百万円増加したこと、及び税金等調整前四半期純利益を9億59百万円計上したことによるものです。主な支出要因は、棚卸資産が6億53百万円増加したこと、及び法人税等の支払が2億51百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、20百万円の支出（前年同四半期連結累計期間は70百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得により7百万円、無形固定資産の取得により8百万円を支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億72百万円の支出（前年同四半期連結累計期間は4億44百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払が4億42百万円あったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月8日に公表いたしました2022年12月期の連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,144,491	15,356,680
受取手形	543,709	601,062
完成工事未収入金	4,935,965	—
完成工事未収入金及び契約資産	—	6,859,063
未成工事支出金	2,549,982	1,494,722
材料及び貯蔵品	9,304	11,002
その他	201,164	287,000
貸倒引当金	△3,020	△3,720
流動資産合計	23,381,597	24,605,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,560,897	2,508,775
土地	6,107,911	6,107,911
その他(純額)	144,131	121,975
有形固定資産合計	8,812,940	8,738,663
無形固定資産		
その他	682,552	587,842
無形固定資産合計	682,552	587,842
投資その他の資産		
その他	1,740,788	1,722,967
貸倒引当金	△2,744	△2,744
投資その他の資産合計	1,738,044	1,720,223
固定資産合計	11,233,537	11,046,729
資産合計	34,615,135	35,652,541
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,255,988	3,227,913
未払法人税等	314,243	437,663
賞与引当金	91,401	95,864
完成工事補償引当金	33,324	38,380
受注損失引当金	15,751	48,322
その他	2,031,387	1,764,179
流動負債合計	4,742,096	5,612,323
固定負債		
長期借入金	60,000	60,000
退職給付に係る負債	112,021	150,217
長期末払金	317,677	316,077
その他	85,603	63,446
固定負債合計	575,301	589,741
負債合計	5,317,398	6,202,065

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,537	3,395,537
資本剰余金	3,604,653	3,607,397
利益剰余金	23,313,284	23,595,470
自己株式	△1,340,588	△1,461,067
株主資本合計	28,972,887	29,137,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,538	148,984
為替換算調整勘定	24,056	72,542
退職給付に係る調整累計額	130,303	65,151
その他の包括利益累計額合計	305,898	286,678
非支配株主持分	18,951	26,459
純資産合計	29,297,736	29,450,476
負債純資産合計	34,615,135	35,652,541

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月 1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日)
売上高		
完成工事高	19,528,270	21,873,043
売上原価		
完成工事原価	17,302,123	19,632,829
売上総利益	2,226,147	2,240,213
販売費及び一般管理費	1,228,372	1,296,662
営業利益	997,775	943,550
営業外収益		
受取利息	155	212
受取配当金	8,405	10,464
為替差益	4,831	267
その他	9,227	9,595
営業外収益合計	22,619	20,539
営業外費用		
支払利息	2,281	2,442
支払手数料	1,853	1,857
その他	4,589	249
営業外費用合計	8,724	4,549
経常利益	1,011,669	959,541
特別利益		
投資有価証券売却益	6,260	—
特別利益合計	6,260	—
税金等調整前四半期純利益	1,017,929	959,541
法人税、住民税及び事業税	106,062	379,765
法人税等調整額	261,955	△38,139
法人税等合計	368,017	341,625
四半期純利益	649,912	617,915
非支配株主に帰属する四半期純利益	676	7,508
親会社株主に帰属する四半期純利益	649,235	610,407

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月 1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	649,912	617,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,321	△2,553
為替換算調整勘定	13,865	48,485
退職給付に係る調整額	△14,922	△65,151
その他の包括利益合計	21,264	△19,219
四半期包括利益	671,176	598,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	670,499	591,187
非支配株主に係る四半期包括利益	676	7,508

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月 1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,017,929	959,541
減価償却費	206,434	189,195
株式報酬費用	46,354	38,216
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△596	△200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,963	4,430
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△772,285	6,664
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△33,881	△78,130
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△650	31,459
受取利息及び受取配当金	△8,560	△10,676
支払利息	2,281	2,442
受取保険金	—	△18
為替差損益 (△は益)	△4,760	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,260	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,259,443	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△81,111
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△533,876	△653,488
仕入債務の増減額 (△は減少)	265,210	970,088
その他	490,475	△366,087
小計	1,929,222	1,012,326
利息及び配当金の受取額	6,206	8,210
利息の支払額	△2,281	△2,442
保険金の受取額	—	18
法人税等の支払額	△137,237	△251,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,795,909	766,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△71,200	—
有形固定資産の取得による支出	△7,534	△7,405
投資有価証券の取得による支出	△3,609	△3,265
投資有価証券の売却による収入	17,414	—
無形固定資産の取得による支出	△2,100	△8,716
その他	△2,991	△1,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,021	△20,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△705	△771
配当金の支払額	△443,244	△442,233
自己株式の純増減額 (△は増加)	△187	△129,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	△444,137	△572,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,084	25,261
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,295,835	198,745
現金及び現金同等物の期首残高	13,335,921	14,790,630
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	69,044	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,700,801	14,989,376

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事や案件については検収基準(工事完成基準)で収益を認識しておりましたが、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は見積総原価に対する実績原価の割合(インプット法)とし、進捗度の合理的な見積りができない場合は原価回収基準を適用しております。なお、期間がごく短い工事や案件については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高は1億40百万円、売上原価は2億28百万円減少しており、営業利益は87百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1億16百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「完成工事未収入金」は、第1四半期連結会計期間より「完成工事未収入金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、ディスプレイ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下の通りであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)

制作品別売上高

(単位:千円)

	一定期間にわたり 移転される財	一時点で 移転される財	合計
内装・外装工事	7,126,699	12,466,529	19,593,228
イベント・展示工事	621	6,467	7,088
建築工事	301,879	116,466	418,346
メンテナンス工事	49,886	576,539	626,426
コンサルティング・企画・設計・内装監理	857,099	222,828	1,079,927
その他	1,818	146,207	148,025
合計	8,338,005	13,535,038	21,873,043

市場分野別売上高

(単位:千円)

	一定期間にわたり 移転される財	一時点で 移転される財	合計
複合商業施設・総合スーパー	3,072,861	2,118,853	5,191,715
食品スーパー・コンビニエンスストア	254,314	2,704,242	2,958,557
各種専門店	2,136,224	4,592,439	6,728,664
飲食店	654,021	2,076,235	2,730,256
サービス等	2,220,582	2,043,267	4,263,849
合計	8,338,005	13,535,038	21,873,043

(注) 期間がごく短い工事や案件については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、履行義務を充足した時点で収益を認識しており、一時点で移転される財として集計しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。